



MERCY FOR
ANIMALS

アニマルウェルフェア レポート2025年：日本

日本企業と鶏ウェルフェアに関する真実



目次

日本大手食品企業によるアニマルウェルフェアの取り組み.....	3
アジアのケージフリー企業.....	6
ケージフリークレジット.....	8
日本消費者と訪日外国人旅行者に関する事実.....	9
結果の要約.....	11
日本におけるアニマルウェルフェアの取り組み状況と展望.....	12
フードサービス・外食企業.....	12
食品メーカー.....	13
小売業者.....	14
概要と改善方法の提案.....	16
Mercy For Animalsへのお問い合わせ.....	17
付録:企業のケージフリー取り組み.....	18

日本大手食品企業によるアニマルウェルフェアの取り組み

グローバルステークホルダーは食品企業に対して、責任的・倫理的かつ持続可能な方法で原材料を調達することをますます要求しております。その要求の一環として、サプライヤーにアニマルウェルフェア（家畜福祉・動物福祉）改善を求めることも含まれています。そして、消費者・投資家・規制当局からの要請の高まりに応えるかたちで、日本を含む世界中の食品企業が、採卵鶏の苦痛を大幅に軽減する「ケージフリー卵の100%調達」に取り組む方針を次々と打ち出しています

グローバルケージフリー運動は2000年代初頭から進められてきましたが、日本での取り組みはようやく勢いを増し始めたところです。現在、複数の大手小売業者がケージフリー卵を販売している一方で、一部の中小企業はケージフリー調達方針を採用し、また少数の大手食品メーカーがケージフリー卵のみを使用した商品を展開しています。

さらに、多くの主要食品企業は動物が不必要な苦痛を受けない権利を支持する国際的な基準「5つの自由」を認識し、導入を目指しています。しかしながら、「5つの自由」は単にネガティブな経験の除去に重点を置いており、本来あるべき高福祉のあり方を十分に反映しているとは言えません。こうした背景から、より包括的な枠組みとして「5つの領域」が注目されています。このモデルでは動物の感情的ウェルビーイングは身体的健康と同様に重要であり、両者は密接に関連していると認識します。そして、単に苦痛を回避させるのではなく、動物がポジティブな状態を感じられるようにする必要性を強調しています。

「5つの自由」への認識が広まりつつあるにもかかわらず、日本では今なお**約95%以上の採卵鶏**がバタリーケージ内で苦しんでおり、これはまさにその原則を公然と踏むにじる飼育方法です。鶏たちは複数羽で狭いケージに押し込められ、金網に体を挟まれて怪我を負い、常に強いストレスにさらされています。ある研究では、**ケージ飼育の鶏は平均60%以上長く痛みを感じている**ことが示されています。さらに、排泄物にまみれた環境で暮らし、仲間の死骸のそばで生活を続けることさえあります。

過去10年間で、食品企業はサプライヤーと連携しながら、卵や卵製品の調達方法を見直し、ケージ飼育からの脱却に向けた重要な一歩を踏み出してきました。ケージフリーの環境では、鶏たちは砂浴び、止まり木への飛び乗り、巣作りといった鶏本来の行動をとることができ、これらは鶏のウェルビーイングにとって極めて重要です。

企業は採卵鶏のためにケージフリー飼育のような調達方針を採用・実施することで、「5つの自由」の実現に近づくことができます。実際、世界で150社以上の主要食品企業がすでに



注釈：こちらの画像は、一般的な工場型畜産における飼育環境を示します。

ケージフリー調達方針を掲げており、その多くが2025年末までの完全移行を目指して順調に進捗しています。この動きはアジア全域にも広がっており、台湾、タイ、インドネシア、フィリピンの企業は、地域およびグローバルステークホルダーの期待に応え、そしてケージフリー宣言の進捗を定期的に開示することで、アニマルウェルフェアのリーダーシップを発揮しています。

日本ではアニマルウェルフェアへの関心が高まりつつありますが、企業によるケージフリー宣言公表は依然として限られています。今こそ、日本の多国籍食品企業が動物に対して明確な姿勢を示すことで、グローバル評価と消費者からの支持を高めることができます。

「アニマルウェルフェアレポート2025年：日本」では、採卵鶏のケージ飼育という喫緊の課題を取り上げ、日本および世界の消費者やステークホルダーの意識を調査し、日本の主要多国籍食品企業のケージフリー取り組み状況を評価します。本レポートは企業による現在進行中の取り組みを強調するとともに、改善の余地を明らかにします。そして、国内企業が鶏（地球上で最も多く飼育されている陸上動物）の福祉水準を引き上げるために、具体的な行動を取ることを促すことを目的としています。

※本レポートは、2025年9月15日時点で公開されている情報に基づいて作成されています。

アニマルウェルフェア（動物福祉）とは動物の生活の質



アニマルウェルフェアとは？

(QOL)や健康状態(ウェルビーイング)を指し、身体的・精神的・感情的健康を含みます。この概念は犬や猫などの愛玩動物に限らず、採卵鶏など食用に飼育される動物も含め、全ての動物に適用されます。基本的なアニマルウェルフェアを確保するためには、動物種に適した飼育環境の提供、十分な食事と水へのアクセスの確保、苦痛の回避、そして自然な行動をとる機会を提供することが必要です。

「5つの自由」が長年にわたりアニマルウェルフェアの基準として用いられてきましたが、近年では「5つの領域」という新たな枠組みが注目を集めています。このモデルは、動物が感じるネガティブな要素や経験だけでなく、ポジティブな要素の重要性にも焦点を当てています。

調達方針において「5つの自由」「5つの領域」への言及を含めることは有望な第一歩ですが、企業はさらに踏み込んで、ケージフリー卵調達方針のような具体的かつ実効可能な施策を導入する必要があります。それによって初めて、「5つの領域」に基づく重要なアニマルウェルフェア評価基準を包括的に満たすことができます。その5つの領域とは以下の通りです：

栄養 (Nutrition)

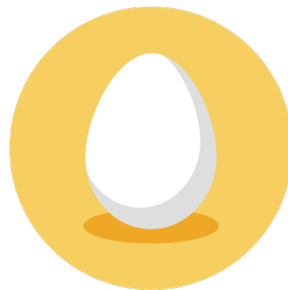
身体的環境 (Physical environment)

健康 (Health)

行動的相互作用 (Behavioral interactions)

精神状態 (Mental state)

鶏は世界で最も多く飼育されている陸上動物であり、採卵



なぜケージ飼育される鶏の福祉に焦点を当てるのか？

鶏は世界で最も多く飼育されている陸上動物であり、世界の採卵鶏の数は約 **83億羽**と推定されています。

日本では、推定95%の卵がバタリーケージで飼育された採卵鶏から供給されています。これらの鶏は、それぞれA4またはB5サイズ (iPadほどの大きさ) よりも小さい立ちスペースしか与えられない狭いケージに詰め込まれています。

日本は世界でも有数の卵消費国であり、1人あたりの年間卵消費量は約**340個**で、世界でも上位3位に入ります。

福祉の専門家や科学者たちは、ケージ飼育された鶏が深刻な苦痛を**数千時間**にわたって強いられていることを認識しています。鶏たちは、ケージの金網に身体が挟まるなどのさまざまな怪我を負い、多くの鶏がケージの中で死に、その死骸が生きている仲間の足元に放置されることもあります。

ケージ内の鶏は、砂浴び、止まり木にとまる、羽ばたくといった本来の自然な行動を一切とることができず、基本的な福祉が否定されています。

鶏をケージに閉じ込めることは、「5つの自由」に明確に反する行為です。

また、ケージ飼育は**サルモネラ菌の発生率が有意に高い**ことが知られており、食の安全性の観点からも重大な懸念点です。



ケージフリー卵とは何か？

ケージフリー卵は、いかなる種類のケージにも入れられていない鶏から産まれた卵です。

バタリーケージからケージフリー飼育へと移行することにより、鶏の痛みと苦しみを数千時間も軽減することができます。

日本のケージフリー卵は、単層 または多段式エイビアリー（鶏がケージに入れられず屋内で自由に動ける飼育法）から供給されていることが多いです。一部のケージフリーシステムでは、放牧（フリーレンジ）も実施されており、鶏が屋外を自由に歩き回ることができます。

ケージフリー卵はイオン、コストコ、イトーヨーカドーなど国内の主要スーパーマーケットや小売店で販売されています。

一部の農場では、アニマルウェルフェアの基準を満たしていることを保証するために、認証機関と連携しています。例えば、日本国内の民間認証プログラム[Eco-Design \(エコデザイン認証センター\)](#)や、アメリカを拠点に日本でも活動している国際認証団体[Certified Humane \(サーティファイド・ヒューメイン\)](#)などがあります。



ケージフリー運動とは何か？

ケージフリー運動とは、採卵鶏のためにケージ飼育を廃止しようとする世界的な取り組みであり、企業・政府・消費者がその推進力となっています。

すでに150社以上の多国籍食品企業が、全グローバル事業において100%ケージフリー卵調達を公約しています。コストコ、ダノン、コンパス・グループなど、多くの企業は日本でも事業を展開しています。

欧州連合 (EU) では2012年にバタリーケージを廃止しました。2021年には、ケージ飼育をEU全域で禁止する法律の制定を求めて、100万人以上が市民発議に署名しました。

アメリカでは、大手食品企業の大半が100%ケージフリーへの移行を宣言しており、すでに10の州でケージ飼育が禁止され、ケージフリーが法的な標準となっています。

アジアでもケージフリー運動は広がりを見せており、いくつかの国や企業が先進的な政策やガイドラインを実行しています：

- 台湾では、卵のパッケージに飼育方式の情報表示を義務付ける法律があり、2023年からは全国6,500店以上のセブンイレブン全店舗でケージフリー卵が販売されています。
- 中国では中国連鎖経営協会 (The China Chain Store and Franchise Association) がケージフリー卵のラベル表示基準を策定しており、これはマーケティングの好機となると同時に、生産者にケージ廃止を後押ししています。
- タイでは、主要卵生産企業のチャロン・ポカパンド・フーズ社 (Charoen Pokphand Foods) が、[毎年10%増やすこと](#)を公約しています。また、プークットのタウニーファント農場 (Thawnee Phant Farm) は完全にケージフリーへ移行し、同島で初のケージフリー農場となりました。
- インドネシアでは、2023年に政府がケージフリー卵の生産に関するガイドラインを公表しました。
- 日本では、2024年11月に全国マヨネーズ・ドレッシング類協会が『採卵鶏のアニマルウェルフェアについての協会の考え方と取組方針』を発表し、採卵鶏の福祉を企業の社会的責任として優先するよう、会員企業に呼びかけています。



注釈：こちらの画像は、一般的な工場型畜産における飼育環境を示します。

アジアのケージフリー企業

アジアは世界最大の卵生産地域であり、世界の生産量の約64%を占め、約53億羽の採卵鶏が飼育されています。日本と同様に、地域内の多くの国々では現在も採卵鶏がケージ飼育されていますが、アニマルウェルフェア基準の向上を求めるステークホルダーの声を受け、アジアにおけるグローバル食品企業の間でもケージフリー卵の調達を公約し、進捗を示す動きが広がっています。

ケージフリー卵調達を公約しているアジア拠点の企業

以下の企業はアジアにおけるケージフリー運動の先駆者として、採卵鶏の苦しみを減らすとともに、高福祉に配慮した高品質な製品を顧客に提供しています。



カルフル台湾 – 台湾最大級の小売業者であるカルフルは、2028年までに100%ケージフリーへの移行を宣言しています。同社はこの公約により、2021年に[グッドエッグアワード](#)を受賞しました。



オットギ – 韓国の大手食品メーカーの一つで、2030年までにケージフリー卵の調達比率を20%に引き上げることを公約しています。



ジョリビー – アジア全域に広く展開するフィリピン発祥の外食チェーンでは2030年までに100%ケージフリーへの移行を宣言しています。



キューピー – 日本の大手マヨネーズメーカーであるキューピーは、世界的に人気の高いキューピーマヨネーズに使用するケージフリー卵の割合を、現在の3%から2027年までに10%へ引き上げることを公表しています。



ASCOTT

アスコット – シンガポールを拠点とする国際的なホスピタリティ企業で、2027年までに全グローバル施設の50%、2030年までに全グローバル施設でケージフリー卵のみを使用することを宣言しています。



ゼン・コーポレーション・グループ – タイ最大の外食グループで、2028年までに使用する卵をすべてケージフリーに移行することを公約しています。

WILLINICE

ウィリナイス – 中国で800店舗以上を展開する大手ベーカリーチェーンで、2027年までに100%ケージフリーへの移行を公約しています。

MINOR
HOTELS

マイナー・ホテルズ – バンコクに本社を置く国際的ホテルブランドで、アジア太平洋地域を中心に550以上の施設を展開しています。2027年までに使用する卵をすべてケージフリーにすることを公約しています。



2025年の締切に向けて、アジアでケージフリー100%達成を目指すグローバル企業

本社を海外に置くグローバル企業も、アジアにおいて自社のケージフリー目標を着実に実行しています。多くの企業が、ケージフリー卵調達またはケージフリークレジットの活用により、2025年末までにグローバルケージフリー目標の達成を目指しています。以下は、そうした企業の一部です。



コンパス・グループ - 2025年末までにグローバルでケージフリー移行を達成することを公約しました。アジアを含む各市場での目標達成に向けて、ケージフリークレジットを活用するロードマップを示しています。



FOUR SEASONS

フォーシーズンズ - 2025年末までに全世界でケージフリー移行を完了すると公約しました。現在、アジア地域では47%の進捗を報告しています。



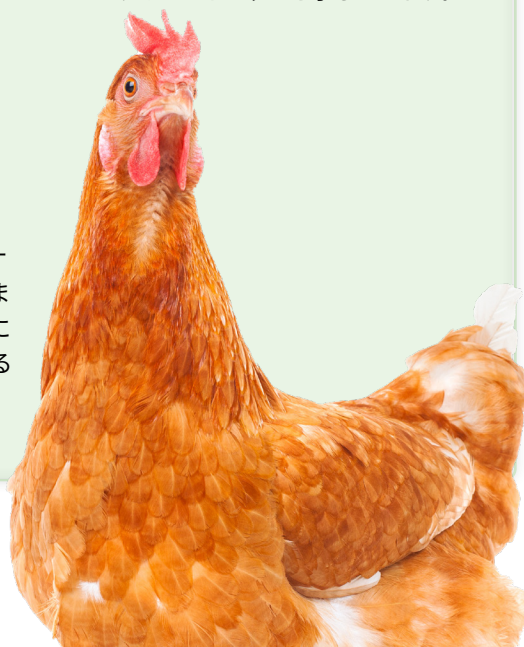
アラマーク - 2025年末までにグローバルでケージフリー移行を達成することを公約しました。アジアを含む各市場での目標達成に向けて、ケージフリークレジットを活用するロードマップを示しています。



BRF (ブラジルの食品企業、アジアに子会社あり) - 2025年末までにグローバルで100%ケージフリー移行を達成することを公約しました。



アコー - 2025年末までにグローバルでケージフリー移行を達成することを公約しました。アジアを含む各市場での目標達成に向けて、ケージフリークレジットを活用するロードマップを示しています。



ケージフリークレジット

ケージフリークレジットとは、ケージフリー卵の生産を証明する取引可能な証書であり、パーム油、大豆、カカオなどの食品で使われている「ブック&クレーム方式」と類似した仕組みです。

グローバル食品企業は調達課題がある場合、ケージフリー農場から調達できない分を補うためにケージフリークレジットを購入することができます。ケージフリークレジットの一種であるインパクト・インセンティブは、現在日本、中国、韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、インド、シンガポールで利用可能です。この仕組みにより、企業は採卵鶏の苦しみを即座に軽減する行動をとりながら地域のサプライチェーンの発展を支援し、アジアにおける100%ケージフリー調達に向けた進捗を加速させることが可能になります。

ご関心のある企業様は、詳細について[インパクト・インセンティブの公式ウェブサイト](#)をご覧ください。

ケージフリークレジットの利点



認証済みの農場を通じて、即時に進捗を遂げられる
ケージフリークレジットは、アジアにおいてケージフリーサプライチェーンへの移行を開始・加速させる手段です。Global Food Partnersは、ヒューメン・サーティファイド等の専門的な認証を通じて、農場がアニマルウェルフェア基準を遵守していることを保証します。



物理的な調達に向けて具体的な一歩を踏み出す
ケージフリークレジットは、ケージフリー卵調達が困難な企業にとって、一時的な解決策となります。このアプローチは、Mercy For Animalsをはじめとする世界中の著名な動物保護団体によって支持されています。ケージフリークレジットを購入することで、企業はケージフリー卵の生産に投資し、できる限り早期のケージフリー調達への移行に対する真摯な姿勢を示すことができます。



物流コストの削減
ケージフリー卵の供給は拡大しておりますが、クレジットを活用することで物流コストの一部を相殺でき、移行期における現実的な選択肢となります。

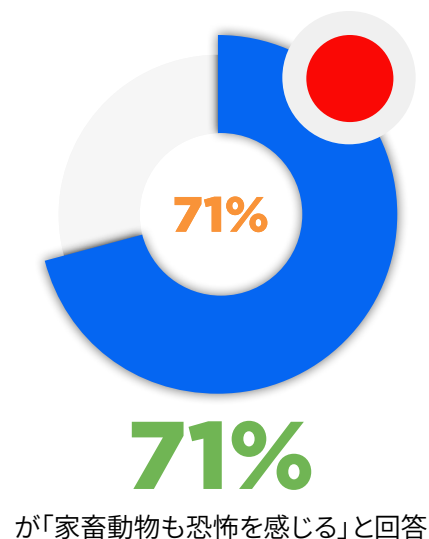
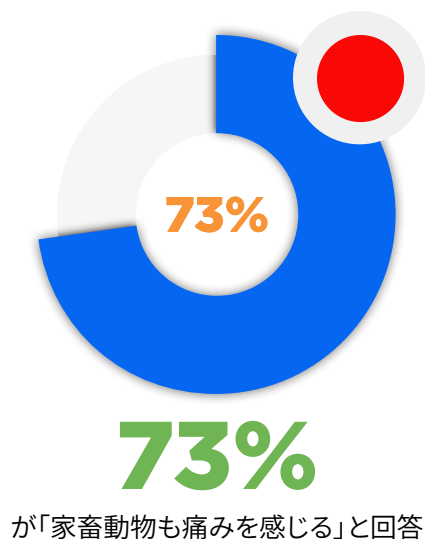
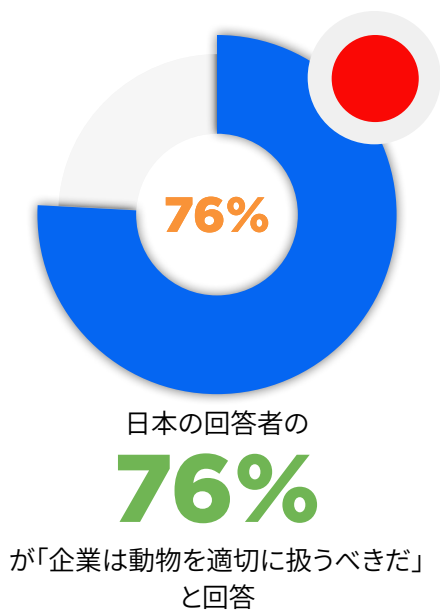


透明性とリーダーシップの発揮
ケージフリー卵の調達に関する課題や解決策について透明性のある情報発信を行うことは、アニマルウェルフェアの推進に向けた真摯な姿勢と、企業としてのリーダーシップを示すものです。ケージフリークレジットを通じて企業は、各国におけるクレジット利用による卵の調達割合や、実際にケージフリーで調達した卵および卵製品の割合を公表することを約束します。ケージフリー調達への移行に向けた明確な計画と定期的な進捗報告は、消費者や社会からの信頼構築に繋がります。

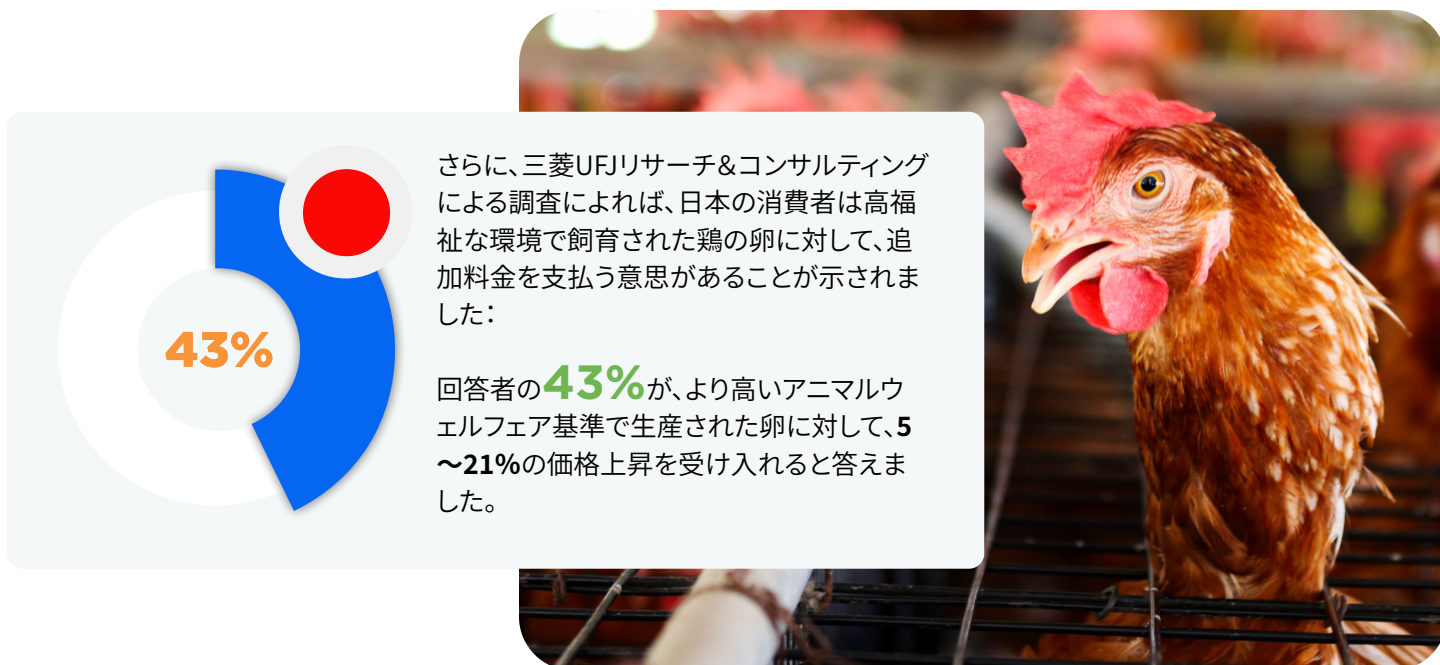
日本の消費者と訪日客は動物福祉を重視する

日本の消費者の調査結果

Mercy For Animalsの委託により実施された[国際世論調査](#)※によると、日本の消費者は動物のことを深く気にかけしており、企業が高いアニマルウェルフェア基準を守ることを期待しています：

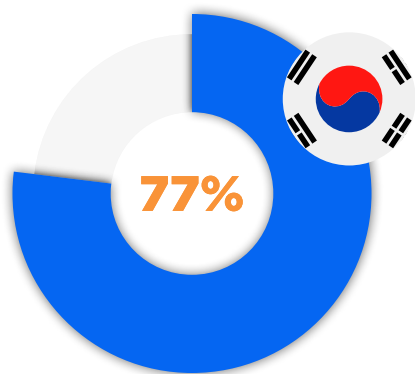


※こちらの調査は、2021年に第三者の専門家と協力して実施され、データは独立した第三者機関Cintによって収集されました。



訪日外国人旅行者の意識

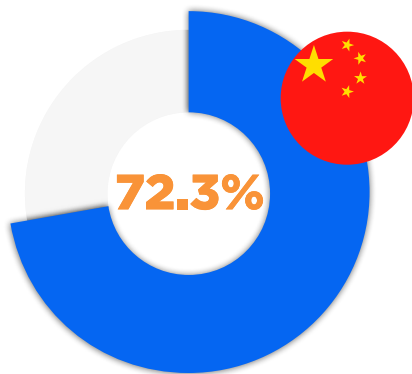
多くの訪日旅行者は、母国で高福祉の食品に慣れており、日本のブランドにも同様の基準を期待している可能性が高いことが、各種統計から示唆されています。



韓国：

77%

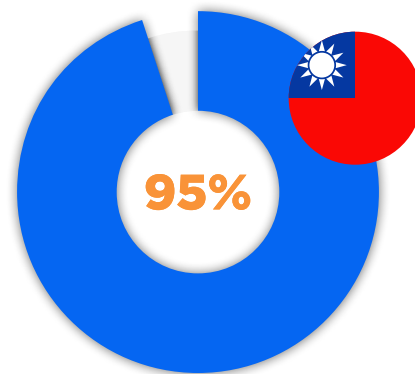
の回答者が「企業は家畜のニーズを満たすべき」と回答



中国：

72.3%

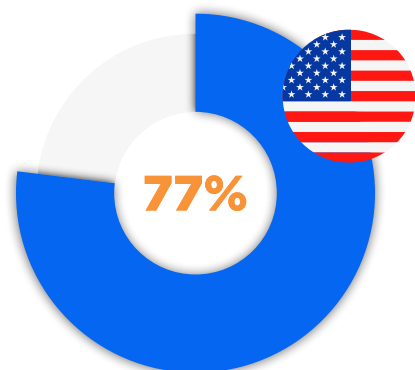
の回答者が「卵を産む鶏が苦しな
いことが重要」と回答



台湾

95%

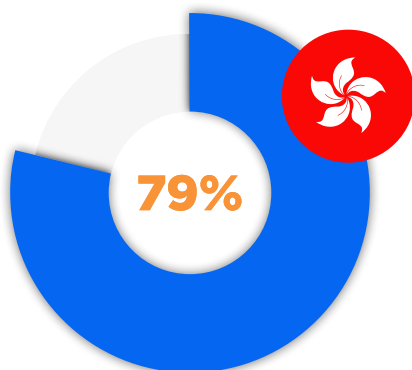
の回答者が「高福祉卵に追加料金を払ってもよい」と回答



アメリカ

77%

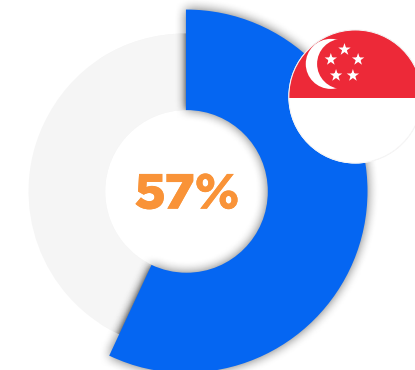
の回答者が「ケージ飼育されていない鶏の卵を選びたい」と回答



香港：

79%

の回答者が「ケージフリー卵に少なくとも4%の追加料金を払ってもよい」と回答



シンガポール：

57%

の回答者が「ケージフリー卵に10～25%多く支払ってもよい」と回答

※これらの国は、2025年8月の訪日外国人観光客数において上位5カ国・地域に該当します。

結果の要約

日本の食品業界にとって、採卵鶏の福祉は優先事項なのでしょうか？本レポートでは、21の日本に本社を置く、あるいは日本で著しく事業展開をしている多国籍食品企業を対象に採卵鶏の福祉に関する方針を調査しました。以下の表では、各社のケージフリー卵の調達に関する公表された取り組みや進捗状況に基づき、カテゴリ分けを行っています。

グローバル全体を対象としたケージフリー調達方針を公表している企業は、採卵鶏の福祉を優先している「明確な証拠がある」といえます。一方、「一部で証拠が見られる」とされる企業は、100%ケージフリーグローバル方針はないものの、ある程度の取り組みを公表しています。「証拠が少ない、または確認されていない」とされた企業は、ケージフリーへの関心や取り組みが乏しい、あるいはまったく見られない企業です。

鶏のウェルフェアを優先する姿勢（公開情報に基づく）企業ランキング

 明確な証拠がある	 一部で証拠が見られる	 証拠が少ない、 または確認されていない
		
		
	 株式会社トリドールホールディングス	
 (バーガーキング)		 お口の恋人
		
 ヤム・ブランズ ピザハット、タコベル)		
		 For the People

日本におけるアニマルウェルフェアの取り組み状況と展望

以下に、各企業の進捗状況および改善に向けた重要な機会を示します。特に、グローバルケージフリー方針の有無や、日本における進捗状況の開示に注目しています。



コミットメント: 当該企業はグローバル事業において100%ケージフリー卵への移行を進める方針を公表しています。



前進: 当該企業はケージフリー調達に向けた一定の取り組みを進めているものの、グローバルを対象とした方針はまだ公表されていません。



改善の余地あり: 当該企業には、現方針を一層強化するための機会があります。

フードサービス・外食業界: ケージフリーへの取り組み状況と展望



RBIのグローバルケージフリー方針には、日本事業も含まれています。



RBIは、各国における100%ケージフリー達成へのロードマップを明示した地域別の具体的なタイムラインを公表することで、透明性をさらに高めるべきです。



ヤム・ブランズ(ピザハット、タコベル)。



ヤム・ブランズは、グローバル全体のケージフリーの進捗状況に加え、各国ごとの地域別進捗も報告することで、透明性を一層高めるべきです。



トリドールホールディングスの現行のケージフリー方針は、主要ブランドの大半を対象とし、米国においては既に一定の進捗が見られます。さらに日本国内においても、丸亀製麺店舗における一部の殻付き卵の調達をケージフリーへ移行する方針を約束しています。



トリドールホールディングスは、全ブランドおよび全事業展開地域に方針を拡大することで、ケージフリー方針をより一層強化すべきです。さらに日本国内においては、ケージフリー卵の使用割合に関する目標値を引き上げることで、国内方針のさらなる強化が期待されます。



コロワイドは、一部の事業でケージフリー卵を使用しています。例えば、シルスマリアブランドでは、ケージフリー卵を使用した焼き菓子が販売されています。



コロワイドは、使用しているケージフリー卵の割合を公開し、ケージフリー卵を使用している製品を明確に示すとともに、日本を含むグローバルなケージフリー方針を策定すべきです。



ゼンショーホールディングスはこれまでのところ、鶏の福祉に関する方針や取り組みを公表していません。グローバルケージフリー方針を公表することが強く望まれます。

For the People
YOSHINOYA
HOLDINGS



吉野家ホールディングスはこれまでのところ、鶏の福祉に関する方針や取り組みを公表していません。グローバルケージフリー方針を公表することが強く望まれます。

食品メーカー: ケージフリーへの取り組み状況と展望



ダノンは、グローバルケージフリー方針に日本国内の事業も含めており、2020年には世界全体で100%ケージフリー調達を達成しています。



コンパス・グループのグローバルケージフリー方針には、日本事業も含まれています。また、同社はアジア地域でのケージフリー移行を加速するために、ケージフリークレジットの活用も計画しています。



コンパス・グループは、グローバルケージフリー調達の加速に注力することで、2025年のケージフリーコミットメントにおける目標期限を確実に達成し、さらに説明責任を果たすべきです。



ネスレのグローバルケージフリー方針には、日本事業も含まれています。



ネスレは、グローバルケージフリー調達の加速に注力することで、2025年のケージフリーコミットメントにおける目標期限を確実に達成し、さらに説明責任を果たすべきです。また、日本事業においても、ケージフリー・クレジットのご活用を検討いただく余地がございます。



キューピーは部分的なグローバルケージフリー方針を公表しており、日本国内ではマヨネーズに関する独自のケージフリー方針も策定しています。また、アジア市場においてケージフリークレジットの活用に関心を示しています。



キューピーはケージフリー方針を全製品群に拡大し、使用割合の目標値を引き上げるべきです。



味の素は、ヨーロッパ地域において100%ケージフリー方針を公表しており、フランスでは2025年を達成期限として設定されています。



味の素はヨーロッパ地域以外の事業地域、特に主要市場である日本を含めた形で、ケージフリー方針を見直し・拡充すべきです。



ブラジル日清およびアメリカ日清ではすでにケージフリー卵を導入しており、日清食品もケージフリー卵の調達を開始しています。



日清食品ホールディングスは、ケージフリー卵の調達数量を開示し、使用する該当製品を特定の上、日本を含むグローバルケージフリー方針を策定・公表すべきです。



日清製粉は、従業員向けの社内メニューに定期的にケージフリー卵を取り入れています。



日清製粉は、この取り組みを消費者向け製品にも拡大し、グローバルケージフリー方針を公表すべきです。



森永製菓はこれまでに採卵鶏の福祉向上に関する声明や取り組みを公表していません。今後は、グローバルケージフリー方針を策定・公表すべきです。



明治ホールディングスはこれまでにケージフリーに関する声明や取り組みを公表していません。今後は、グローバルケージフリー方針を策定・公表すべきです。



ロッテはこれまでにケージフリーに関する声明や取り組みを公表していません。今後は、グローバルケージフリー方針を策定・公表すべきです。

小売業者: ケージフリーへの取り組み状況と展望



コストコのグローバルケージフリー方針には、日本事業も含まれています。



コストコは、全ての事業地域において、ケージフリー卵調達を加速させることに注力すべきです。



イケアのグローバルケージフリー方針には、日本事業も含まれています。



イケアはこれまでのところ、地域別の進捗状況を公表しておらず、全ての事業地域におけるケージフリーの進捗状況を報告することで、透明性を一層高めるべきです。



イオンは、日本国内の小売店舗でケージフリー卵を販売しており、マレーシアの事業においてはケージフリー方針を策定しています。



イオンは主要市場である日本を含む他地域も対象とした、グローバルケージフリー方針を公表すべきです。



ローソンは、日本国内の一部店舗において、期間限定でケージフリー卵を使用したケーキを販売しました。



ローソンは、グローバルケージフリー方針を公表すべきです。



セブン&アイ・ホールディングスは、日本国内の一部小売店舗においてケージフリー卵を販売しています。また、米国およびカナダのセブン-イレブン店舗に関しても、ケージフリー方針を公表しています



セブン&アイ・ホールディングスは、グローバルケージフリー方針を公表すべきです。



概要と改善方法の提案

多くの日本企業は、アニマルウェルフェアに関する一般的な声明を発表しており、さらに一部の企業はケージフリー卵の使用に向けた取り組みも行っています。しかしながら、採卵鶏の福祉の向上にとって不可欠なのは、すべての事業地域で100%ケージフリー卵へ移行するという具体的な期限付きの方針です。

ケージフリーの市場がまだ新しいという課題はありますが、日本内でケージフリーへの関心が高まりつつあり、生産の拡大やケージフリー卵のクレジットといった代替調達方法の選択肢が増えております。前進を始めるには十分な機会があります。

明確な行動に移らねければ、日本企業のアニマルウェルフェア基準は世界から何十年も遅れたままとなり、他社との差はさらに広がり、グローバルな評価も損なわれる可能性が高いでしょう。

日本でもケージフリーへ移行している海外に本社を置くグローバルな食品企業が、ケージフリーの約束に対する説明責任を果たし、透明性を高める必要があります。例えば、このような企業は、ESGレポートで日本でのケージフリーの進捗状況を公開し、ケージフリークレジットを使うこともできます。

日本企業と海外の企業に以下の取り組みを推奨しております：



明確なコミットメントを掲げる

世界の卵のサプライチェーン全体で、100%ケージフリーに移行するという具体的な目標と、達成に向けた意欲的な期間を定めて公表しましょう。



ケージフリークレジットを活用する

ケージフリーの卵が手に入らない場合でも、クレジットを購入することでケージフリーへの移行が可能になります。クレジットは、ケージフリー調達へのコミットメントを示すだけでなく、持続可能で信頼性の高いケージフリーのサプライチェーンの成長を支援することにもつながります。



生産者と連携する

多国籍企業は、生産者との交渉において強い影響力を持ちます。新規および既存の卵供給業者に対してケージフリーの要件を伝え、動物福祉の目標を達成するための長期的な計画を共同で策定しましょう。



顧客を教育する

顧客やクライアントにケージフリーの利点を伝えましょう。ケージフリーの卵は、従来のケージ飼いの卵に比べて、高い動物福祉、優れた品質、そして持続可能性の向上に関連しています。



進捗を報告し、透明性を保つ

四半期ごとまたは年次で、ケージフリー目標への進捗状況をESGやサステナビリティレポートに含めましょう。これにより、投資家や顧客は常に最新の情報を得ることができ、企業が動物福祉を重視していることを認識できるよう。



Mercy For Animalsへのお問い合わせ

企業の動物福祉に関する方針は、工業的畜産で一般的に行われている残酷な慣行を禁止することで、何百万もの動物の苦痛を減らす力を持っています。Mercy For Animalsでは、食品業界の大手企業と連携し、日本および世界中の農用動物を保護するための有意義な基準を採用するよう勤めております。

食品関連企業の方が動物福祉基準の改善に向けた協働をご希望の場合は、
AsiaCorporatePolicy@mercyforanimals.orgまでご連絡ください。

付録: 企業のケージフリー取り組み

企業名	日本でのケージフリー卵取り組み
セブン&アイ・ホールディングス	一部の店舗にてケージフリー卵を販売 (日本のみ)
トリドールホールディングス	限定的なケージフリーコミットメント
明治ホールディングス	N/A
ロッテ	N/A
イオン	ケージフリー卵を販売
味の素	ケージフリー卵を使用した製品の販売
コロワイド	ケージフリー卵を使用
キューピー	限定的なケージフリーコミットメント
ローソン	ケージフリー卵を含む製品の販売 (日本のみ)
森永製菓	N/A
日清食品ホールディングス	ケージフリー卵の調達を実践
日清製粉グループ本社	ケージフリー卵を限定的に使用
コストコ	グローバルケージフリーコミットメント
イケア	グローバルケージフリーコミットメント
ヤムブランズ (タコベル、ピザハット)	グローバルケージフリーコミットメント
RBI (バーガーキング)	グローバルケージフリーコミットメント
ゼンショーホールディングス	N/A
吉野家ホールディングス	N/A
ダノン	日本を含むグローバルケージフリーコミットメント
ネスレ	グローバルケージフリーコミットメント
コンパス・グループ	グローバルケージフリーコミットメント